

こころ医療福祉専門学校佐世保校
平成30年度学校関係者評価委員会議事録

【日時】平成30年8月26日（日）14:30～15:00

【会場】こころ医療福祉専門学校佐世保校 2階 会議室

【委員】出席：田中秀樹（長崎県柔道整復師会佐世保支部）
井手浩二（いで整骨院）、山頭正代（あんじゅ鍼灸院）
廣瀬典治、舘川大輔、中村裕也、甲斐明日美
欠席：諸岡辰巳（長崎県鍼灸師会）

（敬称略）

1 開会の辞（司会 舘川大輔）

本会の開会目的及び配布資料の説明を行う。

2 学校自己評価の説明と評価（校長 廣瀬典治）

専門学校では、平成19年度から、学校教育法及び同法施行規則において、学校評価の実施・公表が義務づけられている。本校でも、開校翌年の平成26年に、学校関係者評価委員会を発足し、2年間、長崎校と合同で実施し、平成28年度からは佐世保校単独で実施している。評価の内容については、文部科学省の学校評価のガイドラインに沿って進めている。主な項目について抜粋しての説明になるが、平成29年度こころ医療福祉専門学校佐世保校学校自己評価結果報告書に基づいて内容を説明する。

まず、1ページの学校の教育目標について、「地域の医療・福祉を包括的に支援できる組織」は、長崎校や壱岐校、島原校を含めて掲げている、岩永学園全体のビジョンである。このビジョンを実現するために、こころ医療福祉専門学校佐世保校として、「地域社会から必要とされる組織であり続ける」、「地域社会から必要とされる人材を提供する」という2つのテーマを掲げている。学校としての基本方針として、「4つの事業を一体的に連携させて組織運営をする」とし、①～④を挙げている。4つの事業とは、教育事業・社会福祉事業・人材支援事業・外国人技能実習事業である。

また、本校の教育目標を「2. 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画」に挙げている。1つ目の教育に関しては、国家試験の合格率と就職率100%、退学率0%等、数値目標を掲げ、各学科で取り組む。2つ目の企業や地域との社会連携、社会貢献に関しては、先ほど申し上げた教育事業や介護事業、人材支援事業を絡める。3つ目の留学生の受け入れに関しては、岩永学園の留学生受入校で連携を取りながら、日本語教育の質の向上に努める。

次に平成29年度の学校自己評価について、抜粋して説明する。

2ページの教育理念・目標の評価項目の2番目「学校における職業教育の特色」について、専門的な技術指導に加え、本校の教育理念である人格形成も含め、指導をしている。

3ページの学校運営の評価項目の1番目「目的等に沿った運営方針の策定」について、3から4に格上げした。はっきりとしたビジョンを掲げ、学園を挙げて実践している。

4ページの教育活動の評価項目の5番目「関連分野における実践的な職業教育の体系的な位置づけ」について、平成31年度から臨床実習が必要になり、長崎校と佐世保校合わせて、現在約30施設と連携ができています。

5ページの学修成果の評価項目の3番目「退学率」について、平成29年度には柔道整復科が7名（8.97%）、健康鍼灸科が2名（8.60%）で、平均して8.78%となる。学習意欲の低下や進路変更等による退学率を5%未満にしていくべく、学生や保護者との面談等を行っている。今後一人でも退学者が減るよう努力をしていく必要がある。

6ページの学生支援の評価項目の2番目「学生相談に関する体制の整備」について、評価を2としているが、平成30年度6月より、毎週火曜日に常駐する専門のカウンセラーを配置し、改善を図っている。また、下から3番目の「卒業生への支援体制」について、可能な限り支援ができるよう、長崎校と合同で進めていく予定である。

8ページの学生の受入れ募集の1番目「適正な学生募集活動」について、評価を4から3と格下げしている。長崎県専修学校各種学校連合会の申合せ事項として、高校生の出願時期は10月以降とあるため、取り決めに沿い、平成30年度より高校生の出願開始時期を10月以降に設定した。

10ページの法令等の遵守の4番目「自己評価結果の公開」について、本委員会で評価をしていただき、また、学校HPにも公開している。自己評価を適正に実施するために、平成30年度より「新PDCA」を取り入れた。年間3回の学科長や校長との面談を実施している。各部・各学科で年間計画を作成し、進捗状況や結果を面談の中で確認するものである。

11ページの社会貢献・地域貢献の1番目「学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献」について、本校施設に於ける介護福祉に関する職業訓練事業の実施や自治会行事、ボランティア活動への積極的な参加を通して社会貢献、地域貢献を行っている。

12ページの国際交流の1番目「留学生の戦略を持った受入」について、理事長自ら担当者と共に留学生の受入れ先に赴いて、質の高い受入れができるよう努めている。日本語科の現在の定員120名、現員77名であるが、来年度は定員を160名に増やす計画がある。年に2回（4月・10月）の入学があり、今後も留学生は増えていく見込みである。留学生は日本語能力試験（JLPT）のN2・N3を受験するが、平成30年7月の試験では45名受験し、N2・N3に10名合格している。開講して3年目に

して良い結果が出てきて評価している点である。

以上で、平成29年度の学校自己評価の報告とする。

3 意見交換

田中) 退学率のパーセンテージは例年8%台か。

校長) 柔道整復科が平成27年度は5.21%、平成28年度は7.69%、健康鍼灸科が平成27年度は2.33%、平成28年度は7名で15.22%となっている。

田中) 退学の理由で一番多いのは何か。

校長) 様々な理由があるが、学習意欲の低下が一番多いようだ。

田中) 勉強についていけなくて退学になるのか。

校長) その理由もあるが、経済的な理由という場合もある。

田中) 留学生の生活や学費はどうまかなっているのか。

校長) ほとんどアルバイト代でまかなっている。ただ、留学ビザで入国した学生は、アルバイトは週28時間以内の法律があるため、多くのアルバイトをするというのは難しい。違反した場合の処分は資格外活動禁止となり、アルバイトができなくなる。

山頭) 留学生の進路はどうなっているか。

校長) 日本語学校卒業での就職は不可の為、ほぼ進学している。8割が専門学校に進学し、語学力の高い学生は大学に進学している。介護福祉関係の学校に進む学生も多く、本学園の壱岐校や長崎校に進学した学生もいる。

井手) 留学生を受け入れ、介護福祉系に意識を向けさせるという意図があるのか。

校長) その進路の選択肢も含めて指導をしているところである。これから特に介護関係は人材不足が進むといわれており、それを埋め合わせる手段として留学生という人材は重宝される。本学園が先駆けて行っている事業でもあるため、今後も継続して指導を行っていく。

4 閉会の辞 (司会 舘川大輔)

以上で本委員会を終了する。